## 地方財政の充実・強化を求める意見書

地方自治体は、子育て支援、医療、介護などの社会保障、被災地の復興、環境対策、 地域交通の維持など、果たすべき役割が拡大する中で、人口減少対策を含む地方版総合 戦略の策定など、新たな政策課題に直面しています。一方、地方公務員をはじめ、人材 が減少するなかで、新たなニーズの対応が困難となっており、公共サービスを担う人材 確保を進めるとともに、これに見合う地方財政の確立をめざす必要があります。

しかし、経済財政諮問会議においては、2020年のプライマリーバランスの黒字化 をはかるため、社会保障と地方財政が二大ターゲットとされ、歳出削減に向けた議論が 進められています。

本来、必要な公共サービスを提供するため、財源面でサポートするのが財政の役割です。しかし、財政再建目標を達成するためだけに、不可欠なサービスが削減されれば、本末転倒であり、国民生活と地域経済に疲弊をもたらすことは明らかです。

このため、2016年度の政府予算、地方財政の検討に当たっては、国民生活を犠牲にする財政とするのではなく、歳入・歳出を的確に見積もり、人的サービスとしての社会保障予算の充実、地方財政の確立をめざすことが必要です。このため、政府に以下の事項の実現を求めます。

記

- 1. 社会保障、被災地復興、環境対策、地域交通対策、人口減対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保をはかること。とくに、今後、策定する財政再建計画において、地方一般財源総額の現行水準の維持・確保を明確にすること。
- 3. 復興交付金、震災復興特別交付税などの復興にかかる財源措置については、復興集中期間終了後の2016年度以降も継続すること。また、2015年度の国勢調査を踏まえ、人口急減・急増自治体の行財政運営に支障が生じることがないよう、地方交付税算定のあり方を検討すること。
- 4. 法人実効税率の見直し、自動車取得税の廃止など各種税制の廃止、減税を検討する際には、自治体財政に与える影響を十分検証したうえで、代替財源の確保をはじめ、財政運営に支障が生じることがないよう対応をはかること。
- 5. 地方財政計画に計上されている「歳出特別枠」及び「まち・ひと・しごと創生事業費」については、自治体の財政運営に不可欠な財源となっていることから、現行水準を確保すること。また、これらの財源措置について、臨時・一時的な財源から恒久的

財源へと転換をはかるため、社会保障、環境対策、地域交通対策など、経常的に必要な経費に振り返ること。

6. 地方交付税の財源保障機能、財政調整機能の強化をはかり、市町村合併の算定特例 の終了を踏まえた新たな財政需要の把握、小規模自治体に配慮した段階補正の強化な どの対策を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成27年6月19日

鳥取県東伯郡琴浦町議会

## 【提出先】

内閣総理大臣 内閣官房長官 総務大臣 財務大臣 財務大臣 経済産業大臣 経済財政政策担当大臣 地方創生担当大臣

## 集団的自衛権行使について慎重審議を求める意見書

2014年7月1日、「新3要件」のもと、集団的自衛権の行使を容認することが閣議決定されました。「集団的自衛権」とは、自国と密接な国が武力攻撃された際に、自国が攻撃されていなくとも実力をもって阻止する権利のことを言います。

日本は「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」のもと、 国連によるPKO活動のほか、国連その他の国際機関等が行う人道的な国 際救援活動に参加するための文民や自衛隊海外派遣を行っております。

わが国は戦後70年間、戦争の放棄と戦力不保持・交戦権否認という現行憲法の下、海外で武器をもって他国民と対峙したことは無く、平和外交を推進する国として、国際的にも信頼と共感を得ております。

現在国会では、集団的自衛権の行使を前提とした安全保障関連法案について審議をされておりますが、集団的自衛権の行使容認という、国防・安全政策の大きな転換であり、国民生活に多大な影響を及ぼす可能性があるにもかかわらず、多くの国民は政府の説明を不十分であるとし、慎重な審議を求めております。

よって、集団的自衛権の行使を前提とした安全保障関連法案については、国民の理解を得られるよう議論を重ね、慎重な審議を求めるものであります。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成27年6月19日

鳥取県東伯郡琴浦町議会

【提出先】 内閣総理大臣 防衛大臣 衆議院議長

参議院議長